

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	サイボウズ株式会社
【英訳名】	Cybozu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 野 慶 久
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03-4306-0808
【事務連絡者氏名】	事業支援本部長 中 根 弓 佳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03-4306-0808
【事務連絡者氏名】	事業支援本部長 中 根 弓 佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
売上高 (千円)	1,797,751	2,050,633	7,013,546
経常利益 (△は損失) (千円)	400,089	418,921	△338,510
親会社株主に帰属する四 半期 (当期) 純利益 (△ は損失) (千円)	221,001	260,445	△217,523
四半期包括利益又は包括 利益 (△は損失) (千円)	221,223	230,680	△250,248
純資産額 (千円)	3,663,865	3,151,474	3,192,393
総資産額 (千円)	5,362,718	5,591,114	6,223,945
1株当たり四半期 (当 期) 純利益 (△は損失) (円)	4.82	5.68	△4.74
潜在株式調整後1株当た り四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.3	56.4	51.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期 (当期) 純利益」を「親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績

当社グループは引き続き、クラウド事業の拡大およびグループウェア製品の機能強化に注力しております。

2011年11月に提供を開始したクラウドサービス「cybozu.com」は、ご利用いただいている契約社数が13,000社を突破いたしました。また、webデータベース型の業務アプリを構築できるサービス「kintone」の事業活動が海外でも注目され、2016年3月24日に米国のITアドバイザリ企業ガートナー社（Gartner, Inc.）より発行されたaPaaS（application platform as a service）に関する調査レポート「Magic Quadrant for Enterprise Platform as a Service, Worldwide 2016」において、主要なエンタープライズ・ベンダーの一つとして、日本企業の中で唯一掲載されました。

このような状況下において、当第1四半期連結累計期間の連結業績については、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が積み上がり、売上高は2,050百万円（前年同期比14.1%増）となりました。このうちクラウド関連事業の売上高は866百万円（前年同期比50.5%増）※となっております。利益項目については、前年同期に比べ従業員数の増加等による人件費の増加や東京オフィス移転に伴う地代家賃の増加等があったものの、売上の増加や広告宣伝計画の後ずれ等により、営業利益は416百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は418百万円（前年同期比4.7%増）となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益については260百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

※クラウド関連事業の売上高につきましては、日本と海外で集計方法が異なることなどから、会計上の売上高とは一致しておりません。

(2) 財政状態

資産の部については、当第1四半期連結累計期間中に広告費等の未払金や未払賞与及び配当金の支払いを行い、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ632百万円減少し、5,591百万円となりました。

負債の部については、当第1四半期連結累計期間中に広告費等の未払金や未払賞与の支払いを行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ591百万円減少し、2,439百万円となりました。

純資産の部については、当第1四半期連結累計期間に260百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、また、271百万円の剰余金配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、3,151百万円となり、自己資本比率は56.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は71百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	193,428,000
計	193,428,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年5月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,757,800	52,757,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,757,800	52,757,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	52,757,800	—	613,810	—	976,765

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,879,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,877,000	458,770	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	52,757,800	—	—
総株主の議決権	—	458,770	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式35株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サイボウズ株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	6,879,400		6,879,400	13.04
計	—	6,879,400		6,879,400	13.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,842	1,602,661
受取手形及び売掛金	1,004,511	1,211,321
仕掛品	2,508	321
原材料及び貯蔵品	18,841	19,328
繰延税金資産	131,507	23,367
その他	220,601	233,461
貸倒引当金	△1,525	△1,532
流動資産合計	3,793,289	3,088,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	497,073	497,073
減価償却累計額	△54,368	△68,016
建物（純額）	442,705	429,056
工具、器具及び備品	1,314,991	1,460,997
減価償却累計額	△706,236	△774,014
工具、器具及び備品（純額）	608,754	686,983
その他	19,234	15,544
減価償却累計額	△1,831	△2,120
その他（純額）	17,402	13,423
有形固定資産合計	1,068,862	1,129,463
無形固定資産		
ソフトウェア	89,656	84,950
ソフトウェア仮勘定	16,437	14,036
その他	9,669	10,095
無形固定資産合計	115,763	109,082
投資その他の資産		
投資有価証券	142,937	139,918
敷金及び保証金	665,601	662,306
繰延税金資産	422,873	425,418
破産更生債権等	192	303
その他	14,617	35,994
貸倒引当金	△192	△303
投資その他の資産合計	1,246,030	1,263,638
固定資産合計	2,430,656	2,502,185
資産合計	6,223,945	5,591,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,285	7,568
短期借入金	-	333,370
未払金	1,093,663	358,606
未払費用	664,194	330,219
未払法人税等	23,688	63,797
前受金	1,192,195	1,175,820
役員賞与引当金	9,800	-
その他	39,725	170,257
流動負債合計	3,031,552	2,439,640
負債合計	3,031,552	2,439,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金	976,765	976,765
利益剰余金	3,267,499	3,256,345
自己株式	△1,799,965	△1,799,965
株主資本合計	3,058,109	3,046,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,855	6,895
為替換算調整勘定	125,427	97,622
その他の包括利益累計額合計	134,283	104,518
純資産合計	3,192,393	3,151,474
負債純資産合計	6,223,945	5,591,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,797,751	2,050,633
売上原価	129,661	117,689
売上総利益	1,668,089	1,932,944
販売費及び一般管理費		
人件費	591,152	632,306
業務委託費	88,150	123,952
貸倒引当金繰入額	221	157
広告宣伝費	256,969	272,375
その他	332,564	487,474
販売費及び一般管理費合計	1,269,059	1,516,266
営業利益	399,030	416,677
営業外収益		
受取利息	453	441
受取手数料	496	742
還付消費税等	981	412
為替差益	3,225	1,913
未払配当金除斥益	—	1,485
その他	83	796
営業外収益合計	5,240	5,791
営業外費用		
支払利息	—	1,656
持分法による投資損失	4,179	1,813
その他	1	77
営業外費用合計	4,181	3,548
経常利益	400,089	418,921
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,279
特別利益合計	—	5,279
特別損失		
寄付金	8,000	—
特別損失合計	8,000	—
税金等調整前四半期純利益	392,089	424,201
法人税、住民税及び事業税	92,928	56,585
法人税等調整額	78,160	107,170
法人税等合計	171,088	163,755
四半期純利益	221,001	260,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,001	260,445

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	221,001	260,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	△1,960
為替換算調整勘定	△277	△27,804
その他の包括利益合計	222	△29,764
四半期包括利益	221,223	230,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,223	230,680

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	107,118千円	106,271千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	168,832	3.68	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	271,599	5.92	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円82銭	5円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	221,001	260,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	221,001	260,445
普通株式の期中平均株式数(株)	45,878,365	45,878,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 和 充 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。